

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	29,985,340	28,749,637	28,093,819	28,130,123	29,441,416
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	345,997	186,557	172,225	22,293	14,363
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	233,002	99,725	178,348	4,470	43,376
包括利益 (千円)		82,343	268,992	156,486	72,025
純資産額 (千円)	2,045,857	1,932,703	2,201,696	2,327,275	2,322,519
総資産額 (千円)	11,955,056	11,545,898	11,665,571	11,593,173	11,215,444
1株当たり純資産額 (円)	199.11	188.17	214.38	226.62	226.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	22.69	9.71	17.37	0.44	4.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	16.7	18.9	20.1	20.7
自己資本利益率 (%)	12.2		8.6	0.2	
株価収益率 (倍)	15.2		20.1	947.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,052	251,946	861,110	434,201	79,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,512	617,867	59,396	132,178	259,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,302	950,078	466,762	540,814	42,799
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,357,071	1,276,807	1,611,758	1,372,966	991,314
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	427 (368)	423 (391)	394 (376)	402 (366)	371 (374)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	26,716,997	25,621,856	25,056,169	25,180,263	26,632,164
経常利益 (千円)	326,887	231,644	167,932	18,034	32,964
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	278,984	60,595	183,325	1,201	3,348
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	1,894,972	1,822,090	2,095,518	2,214,464	2,326,085
総資産額 (千円)	11,280,998	10,761,605	10,874,169	10,783,419	10,575,647
1株当たり純資産額 (円)	184.52	177.42	204.04	215.63	226.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( - )	- ( - )	3.00 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	27.17	5.90	17.85	0.12	0.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	16.9	19.3	20.5	22.0
自己資本利益率 (%)	16.0		9.4	0.1	
株価収益率 (倍)	12.7		19.6	3,475.0	
配当性向 (%)	11.0		16.8		
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	344 (340)	345 (358)	347 (349)	358 (342)	328 (343)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数により記載しております。  
 4 第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に㈱テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート㈱(現㈱ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	㈱泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売㈱の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社㈱菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	㈱泉川運輸の全株式を関東運輸㈱に譲渡し、連結子会社より除外。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

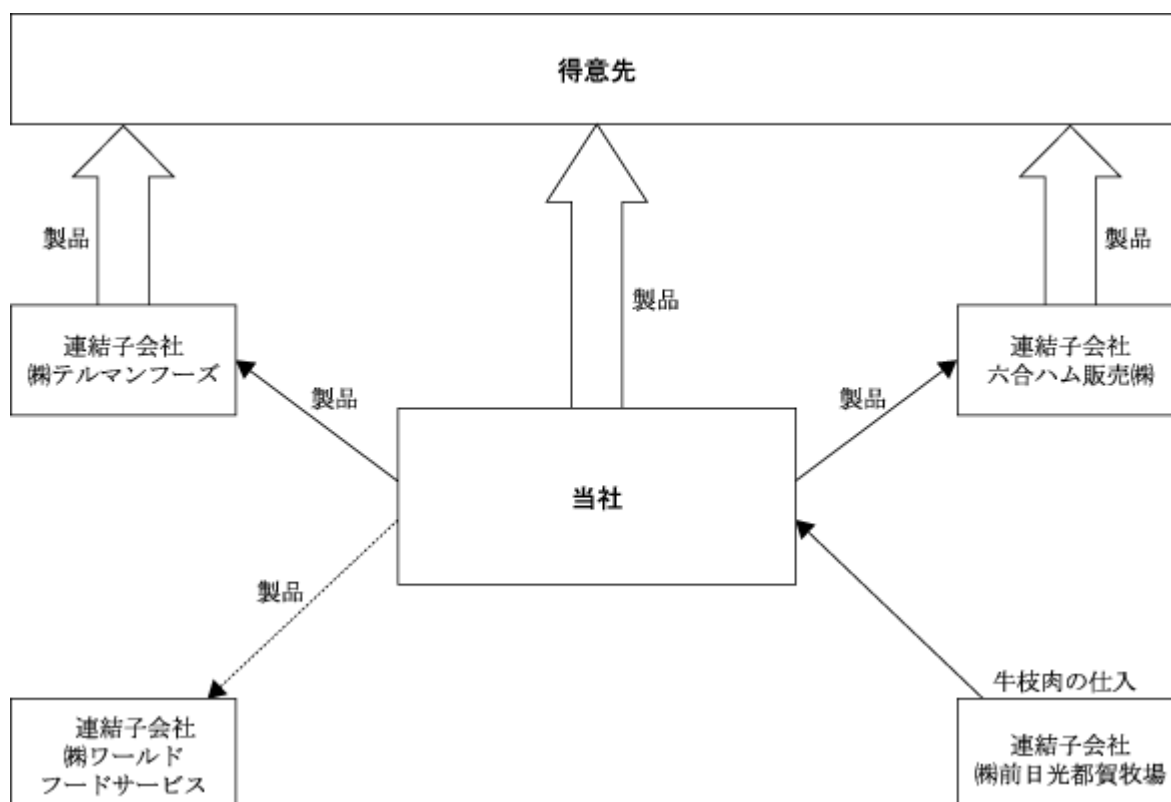
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助 役員の兼任 1人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 3人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証 役員の兼任 2人

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)
371(374)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328(343)	39.2	13.6	4,361

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU A ゼンセンに所属し、組合員数は246名(平成26年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等の効果により円安傾向が定着したことに  
より企業業績は概ね改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原  
料高・製品安の構造が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる  
製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進いたしました。また、下半期には原材料価格及び  
資材価格等の上昇によるコストアップを吸収するため、商品価格の改定等を行い収益の改善に努めてまいりまし  
た。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉の拡販に努め、食肉部門の売上回復を図りまし  
た。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品及び生ハム類の売上が好調に  
推移したことや食肉部門の売上が回復してきたことから、294億41百万円（前年同期比4.7%増）となり増加いたし  
ました。

損益面につきましては、当第2四半期までの業績が原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用の増加等の影響に  
より計画を大幅に下回りました。当第3四半期以降価格改定等を行い業績は回復傾向にありますが、当第2四半期  
までの業績悪化をカバーするまでには至りませんでした。この結果、営業損失56百万円（前年同期27百万円の営業  
損失）、経常損失14百万円（前年同期22百万円の経常損失）となりました。当期純損益について特別利益として福  
島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金収入の計上がありました。営業損失の計上や減損損失の計上もあ  
り、43百万円の当期純損失（前年同期4百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等の既存商品の売上高は伸び悩みましたが、新商品のソーセージ類や生  
ハムの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、  
122億15百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上が低調に推移したため、売上高は減少し  
ました。この結果、この部門の売上高は37億32百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の  
拡販に努め売上高は増加いたしました。また、国産牛肉及び国産豚肉につきましても、相場の上昇と販売促進に努  
めた結果、売上は増加いたしました。この部門の売上高は133億88百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、外食部門の店舗リニューアル等を行った結果、この部門の売上高は1億5百万円  
（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、当第連結会計年度より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分  
に組み替えた数字で比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し9億91百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

営業活動の結果支出した資金は、79百万円（前年同期4億34百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が大きく減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、2億59百万円（前年同期比96.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、42百万円（前年同期比92.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加はありましたが、長期借入金等の返済が上回ったことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	8,791,743	112.3
惣菜その他加工品	2,417,682	70.9
食肉	6,439,590	123.7
その他		
合計	17,649,017	107.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	12,215,028	105.8
惣菜その他加工品	3,732,497	88.8
食肉	13,388,472	109.0
その他	105,418	105.2
合計	29,441,416	104.7

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	4,453,750	15.8	5,262,113	17.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、新興国経済の成長鈍化や、近隣諸国との外交問題等懸念材料も多くあり、不透明な状況で推移するものと思われれます。

当業界におきましても、高齢化や人口減少による国内市場の伸び悩みから企業間の競争がさらに激化するとともに、消費増税に伴う消費の伸び悩みや原材料価格の更なる上昇も見込まれ厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、消費者のニーズを捉えた新商品の開発や惣菜商品の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販路の拡大及び外食等の新規開拓を図るとともに、不採算営業所の立て直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。生産面につきましては、品質管理の向上を図り安全・安心な生産に努めるとともに、商品の絞り込みや在庫削減等を図り、生産性の向上とコスト削減を強化してまいります。食肉部門につきましては、仕入れの強化、在庫管理の強化、仕入コストの削減及び輸入・国産食肉のブランド肉の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

(9) 厚生年金基金の解散リスク

当社及び連結会社の一部が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、代議員会において特例解散の方針を決議しております。これに伴い、厚生労働省より解散が認可された場合、解散時までの運用環境の変動等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携をとりながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、市場のニーズに即応した新商品の開発や品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。また、外部機関での研究も進め、独自技術の向上に努めています。

当連結会計年度の商品開発につきましては、「消費者の食シーンの変化に対応した商品」、「食シーンを豊かにする新しい商品提案」及び「国内・海外の原料事情に対応した加工品」を中心に、品質に妥協しない、価値ある商品の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、48百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、平成25年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品歩留りの改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進し、コスト削減に努めました。また、食肉部門につきましては、前連結会計年度に引き続き、北米産のブランド牛肉、豚肉の拡販に努め食肉部門の売上回復に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4.7%増の294億41百万円となりました。営業損益については、原材料価格や燃料費等のコスト増により営業損失56百万円（前年同期27百万円の営業損失）の計上となりました。

#### 売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて5.8%増の122億15百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ11.2%減の37億32百万円、食肉部門は9.0%増の133億88百万円、その他の部門は、5.2%増の1億5百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料の上昇、電力料金や燃料費等の製造コストの上昇により前連結会計年度に比べ1.0%悪化し、83.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、販売費用は増加いたしました。人件費等一般管理費の削減に努めた結果、対売上高比率は16.9%となり0.9%改善いたしました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、1億1百万円となりました。これは、主に受取賃貸料等の収入が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、59百万円となりました。これは、主に支払利息や雑損失が減少したことによるものです。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度は福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害の損害賠償金収入1億55百万円の計上がありましたが、当連結会計年度は、損害賠償金収入が83百万円減少したため72百万円の計上となりました。

特別損失は、遊休資産の減損損失及び訴訟関連費用を計上し、前連結会計年度に比べ、3百万円増加し57百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し112億15百万円となりました。これは、主に株価の上昇による投資有価証券2億41百万円やたな卸資産2億14百万円の増加がありましたが、現金及び預金3億81百万円と売上債権3億70百万円の減少が大きかったことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し88億92百万円となりました。これは、主に買掛金が3億80百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が1億15百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額の計上及び当期純損失を計上したことにより4百万円減少し23億22百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、円安の定着や輸入原料の現地高に伴う原料価格及び燃料費等の価格がさらに上昇することも予想され、このことに対応していくことが最も重要な課題と考えております。コスト増加要因を吸収するため、新たに機械を増設し生産効率を高め、商品の歩留り改善や労働時間の圧縮を図りコスト削減に努めてまいります。また、営業部門については、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、不採算営業所の立て直しや販売の効率化を推進してまいりたいと考えております。

また、食肉部門では、前期に引き続き輸入牛肉及び輸入豚肉のブランド化を進め、価値の高い牛肉や豚肉の販売に特化し差別化を図るとともに、食肉一次加工品の開発を強化しながら、売上の拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物では前連結会計年度に比べ3億81百万円減少し、9億91百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は4億34百万円の収入でありましたが、当連会計年度は79百万円の支出となりました。これは、主に仕入債務が大きく減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ1億26百万円支出が減少いたしました。これは、主に前連結会計年度にあった固定資産の売却による収入がなくなったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億98百万円支出が減少いたしました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も円安の定着による原材料価格の上昇や燃料費等の更なるコスト増も予想され、収益環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新商品を中心に販売の拡大を図るとともに、市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い、商品力の強化を図るとともにコスト削減に一層努めてまいり所存であります。また、政府のTPP交渉の進展に伴い食肉の輸入状況や国内生産の動向に大きな変化が生じるものと思われれます。当社グループといたしましては、国内及び海外生産者との取組みを強化し、安定的な原料確保ができるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、第65期(平成27年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底により目標利益の確保を図り、収益力の強化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場及び西方工場の機械設備等の新設であり、設備投資の総額は3億47百万円になりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業 員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
泉川工場 (栃木県 栃木市)	食肉加 工品	食肉加 工品製 造設備	250,917	56,521	110,142 (19,184)	120,887	19,900	711	559,079	69
仙南工場 (宮城県 角田市)	加工品 惣菜そ の他加 工品	加工品 惣菜製 造設備	53,838	8,649		24,460		605	87,554	13
西方工場 (栃木県 西方町)	加工品 惣菜そ の他加 工品	加工品 惣菜製 造設備	444,195	58,243	551,471 (22,600)	99,492		26	1,153,428	34
デリカ工 場 (栃木県 栃木市)	食肉加 工品	食肉加 工品製 造設備	98,113	9,345	63,545 (3,554)	4,172	2,537	984	178,698	17
泉川ミー トセン ター (栃木県 栃木市)	食肉	食肉製 造設備	74,341	11,938	59,117 (10,635)	23,218	1,845	230	170,690	33
菖蒲パッ クセン ター (埼玉県 久喜市)	食肉	食肉製 造設備	22,053	8,066	104,652 (4,933)	40,429		59	175,261	2
本社 (栃木県 栃木市)	全社 (共通)	その他 の設備	178,387	2,313	57,517 (9,521)	34,362	30,156	52,100	354,837	46

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)テルマ ンフーズ	首都圏営 業部 (埼玉県川 口市)	食肉加工 品 食肉	物流等設 備	9,625	399		5,025	398	15,449	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。  
 提出会社

設備名	事業部門名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	食肉加工品 惣菜その他加 工品 食肉	65	6	55,098	32,269
低圧進相コンデン サ	全社(共通)	1	10	1,804	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。



(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		78	1		1,211	1,298	
所有株式数(単元)		827		5,383	2		4,295	10,507	3,000
所有株式数の割合(%)		7.87		51.23	0.02		40.88	100.00	

(注) 自己株式 240,284株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に284株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	3,897	37.07
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	713	6.78
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		7,222	68.71

(注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

2 株式会社マルハニチロ畜産は持株会社体制移行に伴い、平成26年4月1日付でマルハニチロ株式会社へ商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,284		240,284	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、当期の連結業績並びに事業展開等を勘案して安定的な配当を行うことを基本方針に取り組んでおります。

当期の期末配当金につきましては、大幅な減益となったため誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、公表計画を達成のうえ、期末配当3円を予定しております。なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	395	380	385	470	450
最低(円)	301	269	284	324	356

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	399	393	389	450	450	444
最低(円)	375	378	377	389	420	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	営業本部長	中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成7年1月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年2月 平成23年3月 平成25年5月	当社入社 取締役就任、営業本部長 常務取締役就任、営業本部長 専務取締役就任、営業本部長 取締役副社長就任 六合ハム販売(株)代表取締役社長就任(現在) 取締役会長就任 取締役会長兼営業本部長(現在)	(注)2	17
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業 本部長兼生 産本部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月 平成23年9月 平成24年3月 平成25年5月	当社入社 取締役就任、商品開発部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 (株)テルマンフーズ代表取締役社長就任(現在) 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼生産本部長(現在)	(注)2	300
常務取締役	業務改善推 進室長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年5月 平成25年9月	当社入社 取締役就任、仙台工場長 取締役営業本部長 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉本部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役泉川工場長 常務取締役業務改善推進室長(現在)	(注)2	6
取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 品質保証部長 営業本部副本部長 経営企画室長 執行役員就任、経営企画室長 取締役就任、経営企画室長 取締役経営戦略室長(現在)	(注)2	6
取締役	管理本部長 兼総務部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社 監査部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)2	3
取締役	品質保証 部長	松 本 亨	昭和33年5月22日	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 品質保証部長 執行役員就任、品質保証部長 執行役員品質監査部長 取締役就任、品質監査部長 取締役品質保証部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2	1	
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	4	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3		
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成6年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	2	
監査役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5		
計								344

- (注) 1 澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明及び澤田雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浜村恭弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

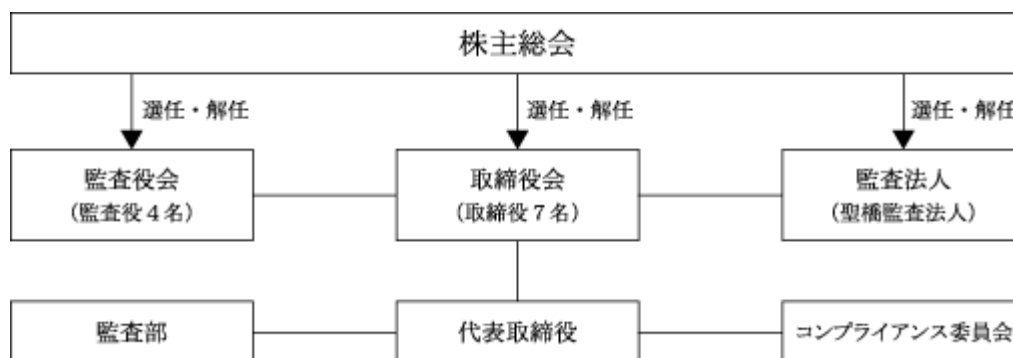
#### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（平成26年6月27日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会につきましては、監査役4名（平成26年6月27日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



#### ・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

#### ・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役浜村恭弘氏との資本関係はなく、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、且つ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役浜村恭弘氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。なお、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考に取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名のうち2名は取引所の定める独立役員として経営監視に当たっております。会社・経営者との利害関係のないこれら2名の社外監査役を中心に、監査役会は客観的かつ独立した立場で取締役及び取締役会のあり方などについて監視機能を強化しておりますので、外部からの経営監視機能が充分発揮できる体制が整っていると判断しております。

### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,521	56,284			3,237	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,643	10,430			213	2
社外役員	3,240	3,180			60	2

(注) 取締役8名のうち1名は無報酬です。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
40,254	4	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

なお、役員退職慰労金制度は平成25年5月14日開催の取締役会において、廃止することを決議しております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定してまいりました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,284,147千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的



(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,239	390,122	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	163,304	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	115,968	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	63,685	108,584	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	105,400	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	23,040	46,448	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	11,040	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	9,965	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	19,566	9,626	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	8,848	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	6,577	8,840	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,366	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	6,999	7,034	取引先との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	2,269	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	775	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,596	495,352	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	214,551	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	128,256	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	103,000	金融機関との関係強化目的
アクシアルリテイリング(株)	64,415	102,678	取引先との関係強化目的
(株)ハイディ日高	27,648	57,729	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	13,140	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	11,565	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,134	11,201	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	21,081	10,920	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	9,346	取引先との関係強化目的
(株)足利ホールディングス	20,000	9,180	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	7,439	7,640	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,552	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	2,499	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	899	取引先との関係強化目的

(注) イズミヤ株式会社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合に伴い、平成26年6月1日付で1株を0.63株の割当比率で株式交換をしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	7年
松浦大樹	同上	2年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	1,223,373
受取手形及び売掛金	3 3,043,343	2,673,148
商品及び製品	1,131,226	1,335,030
仕掛品	162,500	176,369
原材料及び貯蔵品	182,290	179,112
繰延税金資産	53,392	33,758
その他	52,042	40,635
貸倒引当金	4,914	5,025
流動資産合計	6,224,799	5,656,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,158,214	1 5,203,418
減価償却累計額	3,764,662	3,835,829
建物及び構築物(純額)	1,393,551	1,367,588
機械装置及び運搬具	1 1,455,438	1 1,465,098
減価償却累計額	1,265,240	1,296,519
機械装置及び運搬具(純額)	190,197	168,579
工具、器具及び備品	207,430	216,958
減価償却累計額	141,254	149,174
工具、器具及び備品(純額)	66,176	67,784
土地	1 1,842,375	1 1,814,150
リース資産	681,190	829,943
減価償却累計額	250,405	374,100
リース資産(純額)	430,784	455,843
建設仮勘定	12,614	14,506
有形固定資産合計	3,935,700	3,888,452
無形固定資産	60,788	95,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,350,254
繰延税金資産	7,765	-
その他	262,033	246,543
貸倒引当金	6,897	21,695
投資その他の資産合計	1,371,885	1,575,103
固定資産合計	5,368,373	5,559,041
資産合計	11,593,173	11,215,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,753,389	2,373,194
短期借入金	<sup>1</sup> 2,877,608	<sup>1</sup> 3,313,804
リース債務	121,659	146,482
未払金	589,600	517,888
未払法人税等	20,969	16,254
賞与引当金	82,801	75,324
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	306,228	201,463
流動負債合計	6,789,257	6,644,412
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,311,027	<sup>1</sup> 963,893
リース債務	349,804	349,682
繰延税金負債	58,586	121,119
退職給付引当金	578,682	-
役員退職慰労引当金	131,737	2,704
退職給付に係る負債	-	598,669
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	201,889
固定負債合計	2,476,641	2,248,512
負債合計	9,265,898	8,892,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	409,202
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,214,528	2,171,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	228,148
退職給付に係る調整累計額	-	76,781
その他の包括利益累計額合計	112,746	151,367
純資産合計	2,327,275	2,322,519
負債純資産合計	11,593,173	11,215,444

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	28,130,123	29,441,416
売上原価	1 23,152,457	1 24,520,999
売上総利益	4,977,665	4,920,417
販売費及び一般管理費	2, 3 5,005,344	2, 3 4,976,854
営業損失( )	27,679	56,436
営業外収益		
受取利息	124	375
受取配当金	19,207	20,546
補助金収入	5,818	8,473
受取保険金	3,199	3,479
受取手数料	3,500	3,403
受取賃貸料	20,592	26,862
未回収商品券受入益	4,201	5,416
クレーム補償金	9,936	15,417
その他	9,475	17,133
営業外収益合計	76,056	101,108
営業外費用		
支払利息	64,233	58,916
その他	6,437	119
営業外費用合計	70,671	59,035
経常損失( )	22,293	14,363
特別利益		
固定資産売却益	4 1,633	-
損害賠償金収入	155,828	72,827
その他	-	0
特別利益合計	157,461	72,827
特別損失		
固定資産除却損	5 15,725	5 5,422
減損損失	6 1,135	6 28,370
投資有価証券評価損	344	-
訴訟損失引当金繰入額	37,000	-
訴訟関連費用	-	23,980
特別損失合計	54,205	57,773
税金等調整前当期純利益	80,962	690
法人税、住民税及び事業税	30,348	16,668
法人税等調整額	46,142	27,399
法人税等合計	76,491	44,067
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,470	43,376
当期純利益又は当期純損失( )	4,470	43,376

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,470	43,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,016	115,402
その他の包括利益合計	1 152,016	1 115,402
包括利益	156,486	72,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,486	72,025
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	478,918	3,877	2,240,965
当期変動額					
剰余金の配当			30,809		30,809
当期純利益			4,470		4,470
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			26,339	97	26,436
当期末残高	1,080,500	685,424	452,579	3,975	2,214,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,269		39,269	2,201,696
当期変動額				
剰余金の配当				30,809
当期純利益				4,470
自己株式の取得				97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	152,016		152,016	152,016
当期変動額合計	152,016		152,016	125,579
当期末残高	112,746		112,746	2,327,275

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	3,975	2,214,528
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )			43,376		43,376
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,376		43,376
当期末残高	1,080,500	685,424	409,202	3,975	2,171,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,746		112,746	2,327,275
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失( )				43,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115,402	76,781	38,620	38,620
当期変動額合計	115,402	76,781	38,620	4,756
当期末残高	228,148	76,781	151,367	2,322,519

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	80,962	690
減価償却費	340,060	340,342
減損損失	1,135	28,370
引当金の増減額( は減少)	15,411	573,566
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	521,887
受取利息及び受取配当金	19,332	20,922
支払利息	64,233	58,916
固定資産除却損	15,725	5,422
固定資産売却損益( は益)	1,633	-
投資有価証券評価損益( は益)	344	-
損害賠償金収入	155,828	72,827
訴訟関連費用	-	23,980
売上債権の増減額( は増加)	30,001	352,139
たな卸資産の増減額( は増加)	61,464	214,495
仕入債務の増減額( は減少)	152,812	380,194
未払消費税等の増減額( は減少)	52,340	17,719
その他	6,636	81,469
小計	372,628	29,446
利息及び配当金の受取額	19,332	20,922
損害賠償金の受取額	155,828	72,827
訴訟関連費用の支払額	-	60,980
利息の支払額	64,142	58,876
法人税等の支払額	49,445	24,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,201	79,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,812	63,334
有形固定資産の取得による支出	136,580	146,633
有形固定資産の売却による収入	61,424	-
固定資産の除却による支出	4,474	3,501
無形固定資産の取得による支出	46,483	49,353
貸付けによる支出	5,600	3,750
貸付金の回収による収入	4,369	7,224
定期預金の増減額( は増加)	21	106
その他	0	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,178	259,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	480,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	447,552	390,938
配当金の支払額	30,632	131
その他	112,630	131,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,814	42,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	238,792	381,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,758	1,372,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,966	991,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~47年

機械装置及び運搬具 4年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が598,669千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が76,781千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の分類について見直しを行い、前連結会計年度まで注記しておりました「支払運賃」を、当連結会計年度より「運送費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の主要な費目の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」において表示しておりました「支払運賃」585,550千円は、「運送費」1,010,348千円として組み替えております。

前連結会計年度の連結損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」において表示しておりました「減価償却費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より注記をしておりません。

なお、前連結会計年度の「減価償却費」の金額は82,505千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他の資産の増減額」28,617千円、「その他の負債の増減額」38,894千円、「その他」16,913千円は、「その他」6,636千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」130,931千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,158,376千円	1,126,218千円
機械装置及び運搬具	41,121	32,051
土地	1,359,984	1,359,984
計	2,559,481	2,518,253

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	396,222千円	371,717千円
機械装置及び運搬具	41,121	32,051
土地	124,121	124,121
計	561,465	527,890

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,460,828千円	1,793,008千円
長期借入金	1,181,217	889,209
計	2,642,045	2,682,217

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	570,000千円	950,000千円

2 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,877千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	221千円	221千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	650,335千円	674,732千円
運送費	1,010,348	1,016,228
給料手当	1,209,474	1,144,197
賞与引当金繰入額	45,869	37,808
退職給付費用	123,546	115,239
役員退職慰労引当金繰入額	17,341	3,629
貸倒引当金繰入額	5,415	15,403

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	35,939千円	33,462千円
当期製造費用	18,320	14,879
計	54,259	48,342

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,633千円	千円
計	1,633	

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,509千円	3,270千円
機械装置及び運搬具	2,989	815
その他	226	1,336
計	15,725	5,422



## 6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	339千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	200
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	541
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	55

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,135千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	26,536千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	935
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	753
埼玉県久喜市 他	遊休資産	電話加入権	145

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,370千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	211,125千円	177,935千円
組替調整額		
税効果調整前	211,125	177,935
税効果額	59,108	62,533
その他有価証券評価差額金	152,016	115,402
その他の包括利益合計	152,016	115,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033	251		240,284

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,284			240,284

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,604,919千円	1,223,373千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	231,952	232,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,966	991,314

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	414,158千円	15,000千円	429,158千円
減価償却累計額相当額	372,237	13,625	385,862
期末残高相当額	41,920	1,375	43,295

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	46,264千円	千円	46,264千円
減価償却累計額相当額	44,336		44,336
期末残高相当額	1,927		1,927

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	45,185千円	2,460千円
1年超	2,460	
合計	47,645	2,460

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	122,108千円	46,016千円
減価償却費相当額	112,399	41,368
支払利息相当額	3,297	831

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	5,589千円	5,508千円
1年超	13,486	7,978
合計	19,075	13,486

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,604,919	1,604,919	
(2) 受取手形及び売掛金	3,043,343	3,043,343	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
其他有価証券	1,009,199	1,009,199	
資産計	5,657,461	5,657,461	
(1) 買掛金	2,753,389	2,753,389	
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,738,635	1,738,627	7
(4) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	471,464	474,617	3,152
負債計	7,413,489	7,416,634	3,145

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,223,373	1,223,373	
(2) 受取手形及び売掛金	2,673,148	2,673,148	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,059	50,059	
其他有価証券	1,200,410	1,200,410	
資産計	5,146,992	5,146,992	
(1) 買掛金	2,373,194	2,373,194	
(2) 短期借入金	2,930,000	2,930,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,347,697	1,347,760	63
(4) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	496,164	497,052	887
負債計	7,147,056	7,148,008	951

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	99,785	99,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について344千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,604,919			
受取手形及び売掛金	3,043,343			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合計	4,648,262			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,373			
受取手形及び売掛金	2,673,148			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		50,059		
合計	3,896,522	50,059		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	427,608	379,808	304,093	202,732	176,168	248,226
リース債務	121,659	121,248	110,266	73,607	28,194	16,488
合計	2,999,267	501,056	414,359	276,339	204,362	264,714

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,930,000					
長期借入金	383,804	308,089	206,728	180,164	173,564	95,348
リース債務	146,482	136,675	99,820	54,672	42,457	16,055
合計	3,460,286	444,764	306,548	234,836	216,021	111,403

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	50,059	50,059	
合計	50,059	50,059	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	429,279	225,894	203,385
小計	429,279	225,894	203,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,919	611,971	32,052
小計	579,919	611,971	32,052
合計	1,009,199	837,866	171,332

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,183,420	833,130	350,289
小計	1,183,420	833,130	350,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,989	18,010	1,020
小計	16,989	18,010	1,020
合計	1,200,410	851,141	349,268

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	23,123,399
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	40,365,992
差引額(千円)	17,242,592

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成24年3月31日現在) 8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,705,153千円、前年度不足金3,507,423千円及び当年度不足金2,030,015千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を78,916千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	1,032,448
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	94,241
(3) 年金資産(千円)	359,525
(4) 退職給付引当金(千円)	578,682

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	208,923
(2) 利息費用(千円)	14,045
(3) 期待運用収益(千円)	4,422
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,135
(5) 退職給付費用(千円)	224,682

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額158,157千円(従業員拠出額控除後)は、「(1)勤務費用」に計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.56%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,032,448	千円
勤務費用	52,255	"
利息費用	5,638	"
数理計算上の差異の発生額	17,918	"
退職給付の支払額	157,382	"
退職給付債務の期末残高	950,877	"

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	359,525	千円
期待運用収益	5,302	"
数理計算上の差異の発生額	23,566	"
事業主からの拠出額	48,567	"
退職給付の支払額	84,751	"
年金資産の期末残高	352,208	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	546,638	千円
年金資産	352,208	"
	194,429	"
非積立型制度の退職給付債務	404,239	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,669	"
退職給付に係る負債	598,669	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,669	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	52,255	千円
利息費用	5,638	"
期待運用収益	5,302	"
数理計算上の差異の費用処理額	11,812	"
確定給付制度に係る退職給付費用	64,403	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	76,781	千円
合計	76,781	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	40%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.56%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,176千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、140,189千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	24,697,961	千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,790,746	"
差引額	19,092,784	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月31日現在)

8.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,943,750千円及び繰越不足金6,149,034千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金79,316千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,466千円	5,098千円
賞与引当金	31,215	26,705
繰越欠損金	431,714	440,622
退職給付引当金	208,139	
役員退職慰労引当金	46,671	989
退職給付に係る負債		212,270
貸倒引当金	3,409	6,605
その他	109,091	140,463
計	836,708	832,755
評価性引当額	775,544	798,996
繰延税金資産計	61,163	33,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,586	121,119
その他	5	0
繰延税金負債計	58,592	121,120
繰延税金資産の純額	2,571	87,361

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,392千円	33,758千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,765	
固定負債 - 繰延税金負債	58,586	121,119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	22.0	2,645.0
同族会社の留保金課税	3.6	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	18.7	1,618.8
受取配当金益金不算入	4.2	407.8
関係会社貸倒引当金連結消去	5.9	634.7
評価性引当額	23.9	3,261.3
その他	1.4	141.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	94.5	6,378.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,288千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,288千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,403千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1,080千円(特別損失に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,384千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,225千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	408,078	358,639
	期中増減額	49,439	51,980
	期末残高	358,639	410,620
期末時価		624,914	630,759

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、旧古川営業所跡地売却(41,500千円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は、久喜市菖蒲町の土地建物(102,177千円)の賃貸用不動産への振替であり、  
 主な減少は、栃木市城内町の土地減損損失(26,536千円)であります。  
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,547,890	4,955,280	11,526,732	100,219	28,130,123

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,453,750	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,215,028	3,732,497	13,388,472	105,418	29,441,416

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,262,113	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	㈲滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接38.3	損害保険契 約	損害保険料 の支払	29,910		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有する 会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主 要株主の 近親者が 議決権の 79.2%を 所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備 等の購入 (注)2. 冷蔵庫保管 料支払 (注)2.	8,911 4,200	未払金	3,116

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。  
冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
当社の主要株主(個人)の異動により、平成24年9月をもって関連当事者の対象から外れております。  
表中の取引金額は平成24年4月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成24年9月末時点の金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	㈲滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接38.3	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,823		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有する 会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主 要株主の 近親者が 議決権の 79.2%を 所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備 等の購入 (注)2. 冷蔵庫保管 料支払 (注)2.	4,854 480		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。  
冷蔵庫保管料支払については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
当社の主要株主(個人)の異動により、平成24年9月をもって関連当事者の対象から外れております。  
表中の取引金額は平成24年4月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成24年9月末時点の金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接37.9	損害保険契 約	損害保険料 の支払	37,511		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接37.9	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,564		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	226円62銭	226円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	0円44銭	4円22銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	4,470	43,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	4,470	43,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,327,275	2,322,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,327,275	2,322,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円47銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	2,930,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	427,608	383,804	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	121,659	146,482	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,311,027	963,893	1.56	平成27年4月17日 ～平成35年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	349,804	349,682	1.65	平成27年4月5日 ～平成33年3月15日
合計	4,660,099	4,773,861		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,089	206,728	180,164	173,564
リース債務	136,675	99,820	54,672	42,457
計	444,764	306,548	234,836	216,021

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,232,940	14,749,981	22,807,622	29,441,416
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	103,018	164,556	74,568	690
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	108,035	184,260	48,037	43,376
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.52	17.94	4.68	4.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.52	7.42	22.62	8.9

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,298,911	1,088,801
受取手形	4 28,486	18,794
売掛金	2,710,475	2,358,216
商品及び製品	966,467	1,141,195
仕掛品	162,500	176,369
原材料及び貯蔵品	179,555	176,440
前払費用	13,147	17,365
繰延税金資産	48,837	33,759
その他	37,653	32,105
貸倒引当金	2,752	4,560
流動資産合計	5,443,282	5,038,487
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,363,048	1 4,417,634
減価償却累計額	3,074,865	3,184,382
建物(純額)	1,288,183	1,233,252
構築物	1 452,107	1 471,071
減価償却累計額	376,930	389,857
構築物(純額)	75,177	81,214
機械及び装置	1 1,391,572	1 1,405,502
減価償却累計額	1,205,596	1,239,952
機械及び装置(純額)	185,975	165,550
車両運搬具	9,105	9,732
減価償却累計額	9,059	9,562
車両運搬具(純額)	45	170
工具、器具及び備品	181,541	186,901
減価償却累計額	119,306	127,064
工具、器具及び備品(純額)	62,234	59,836
土地	1 1,804,687	1 1,777,215
リース資産	653,223	801,977
減価償却累計額	236,078	354,976
リース資産(純額)	417,145	447,000
建設仮勘定	12,614	14,506
有形固定資産合計	3,846,064	3,778,747
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	39,876	67,920
その他	20,007	26,661
無形固定資産合計	59,884	94,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,094,231	1,334,207
関係会社株式	142,193	142,193
出資金	43,471	43,476
関係会社長期貸付金	40,000	50,000
破産更生債権等	692	18,815
長期前払費用	18,980	14,834
その他	129,840	121,774
貸倒引当金	35,220	61,469
投資その他の資産合計	1,434,188	1,663,830
<b>固定資産合計</b>	<b>5,340,137</b>	<b>5,537,159</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,783,419</b>	<b>10,575,647</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,322,740	2,038,222
短期借入金	<sup>1</sup> 2,450,000	<sup>1</sup> 2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 369,948	<sup>1</sup> 321,628
リース債務	116,436	143,099
未払金	567,199	503,324
未払法人税等	18,189	15,115
未払費用	192,551	132,903
預り金	36,731	10,959
賞与引当金	75,200	68,400
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	48,583	29,065
流動負債合計	6,234,579	6,192,717
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,201,347	<sup>1</sup> 879,719
リース債務	340,085	343,345
繰延税金負債	58,320	120,344
退職給付引当金	559,078	500,991
役員退職慰労引当金	128,740	-
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	201,889
固定負債合計	2,334,374	2,056,844
<b>負債合計</b>	<b>8,568,954</b>	<b>8,249,562</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341,296	337,947
利益剰余金合計	341,296	337,947
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,103,245	2,099,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,219	226,188
評価・換算差額等合計	111,219	226,188
純資産合計	2,214,464	2,326,085
負債純資産合計	10,783,419	10,575,647

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	25,180,263	26,632,164
売上原価		
商品期首たな卸高	357,991	476,361
製品期首たな卸高	618,804	490,106
当期製品製造原価	16,397,216	17,591,614
当期商品仕入高	4,327,675	4,815,411
合計	21,701,686	23,373,494
商品期末たな卸高	476,361	647,991
製品期末たな卸高	490,106	493,204
他勘定振替高	-	13
売上原価合計	20,735,218	22,232,285
売上総利益	4,445,044	4,399,879
販売費及び一般管理費	1 4,438,496	1 4,403,619
営業利益又は営業損失( )	6,548	3,740
営業外収益		
受取利息	1,518	1,896
受取配当金	18,870	20,160
受取手数料	9,736	9,658
受取賃貸料	23,484	29,464
クレーム補償金	9,936	15,417
その他	17,842	17,699
営業外収益合計	2 81,389	2 94,295
営業外費用		
支払利息	63,466	57,478
その他	6,437	113
営業外費用合計	69,904	57,591
経常利益	18,034	32,964
特別利益		
固定資産売却益	3 1,633	-
損害賠償金収入	121,003	61,576
その他	-	0
特別利益合計	122,637	61,576
特別損失		
固定資産除却損	4 13,726	4 5,043
減損損失	594	27,617
投資有価証券評価損	344	-
貸倒引当金繰入額	5 12,700	5 11,600
訴訟損失引当金繰入額	37,000	-
訴訟関連費用	-	23,980
特別損失合計	64,365	68,240
税引前当期純利益	76,305	26,299
法人税、住民税及び事業税	27,567	14,570
法人税等調整額	47,537	15,078
法人税等合計	75,104	29,648
当期純利益又は当期純損失( )	1,201	3,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		12,974,220	78.9	14,267,145	81.0
労務費	1	1,587,815	9.7	1,562,260	8.9
経費	2	1,880,994	11.4	1,786,790	10.1
当期総製造費用		16,443,030	100.0	17,616,196	100.0
仕掛品期首たな卸高		127,732		162,500	
合計		16,570,763		17,778,697	
仕掛品期末たな卸高		162,500		176,369	
他勘定振替高	3	11,046		10,713	
当期製品製造原価		16,397,216		17,591,614	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 36,700千円 退職給付費用 100,358	1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 36,400千円 退職給付費用 102,119
2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 177,770千円 減価償却費 255,130 業務委託費 400,197 電力料 266,578	2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 106,919千円 減価償却費 248,803 業務委託費 372,051 電力料 299,735
3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 11,046千円	3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 10,713千円
4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 5,361,510千円 労務費 160,054 経費 345,773 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,259,900千円 労務費 133,748 経費 305,628 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	370,904	370,904
当期変動額					
剰余金の配当				30,809	30,809
当期純利益				1,201	1,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				29,608	29,608
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,877	2,132,952	37,433	37,433	2,095,518
当期変動額					
剰余金の配当		30,809			30,809
当期純利益		1,201			1,201
自己株式の取得	97	97			97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			148,652	148,652	148,652
当期変動額合計	97	29,706	148,652	148,652	118,946
当期末残高	3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )				3,348	3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				3,348	3,348
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )		3,348			3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			114,969	114,969	114,969
当期変動額合計		3,348	114,969	114,969	111,620
当期末残高	3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」「関係会社短期貸付金」「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「短期貸付金」510千円、「関係会社短期貸付金」8,000千円、「未収入金」25,956千円、「その他」3,186千円は、「その他」37,653千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました「電話加入権」6,504千円、「その他」13,502千円は、「その他」20,007千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」「保険積立金」「会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示しておりました「差入保証金」71,946千円、「保険積立金」49,865千円、「会員権」3,835千円、「その他」4,194千円は、「その他」129,840千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「未払消費税等」32,974千円、「その他」15,608千円は、「その他」48,583千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外収益」に表示しておりました「補助金収入」4,870千円、「受取保険金」2,814千円、「その他」10,158千円は、「その他」17,842千円として組み替えております。

販売費及び一般管理費の分類について見直しを行い、前事業年度まで注記しておりました「支払運賃」及び「運送費」を、当事業年度より「運送費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「販売費及び一般管理費」の主要な費目の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」において表示しておりました「支払運賃」585,550千円、「運送費」387,031千円は、「運送費」972,581千円として組み替えております。

前事業年度の損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」において表示しておりました「広告宣伝費」「支払手数料」は、重要性が低下したため、当事業年度より注記をしておりません。

なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は55,822千円、「支払手数料」の金額は245,883千円です。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において、当社の「役員退職慰労引当金」130,931千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,146,883千円	1,116,548千円
構築物	450	366
機械及び装置	41,121	32,051
土地	1,341,563	1,341,563
計	2,530,018	2,490,529
上記のうち工場財団設定分		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	395,771千円	371,351千円
構築物	450	366
機械及び装置	41,121	32,051
土地	124,121	124,121
計	561,465	527,890

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,070,000千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	339,828	291,508
長期借入金	1,129,217	837,709
計	2,539,045	2,579,217
上記のうち工場財団分		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	570,000千円	950,000千円

## 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	154,000千円	103,000千円
(株)ワールドフードサービス		32,674

## 3 偶発債務

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

## 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,877千円	千円

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	613,822千円	642,911千円
運送費	972,581	972,370
給料手当	989,508	940,670
賞与引当金繰入額	38,500	32,000
退職給付費用	108,461	100,498
役員退職慰労引当金繰入額	16,811	3,511
貸倒引当金繰入額	5,481	16,950
減価償却費	71,330	72,677

## おおよその割合

販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

- 2 関係会社に係る注記

営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	1,401千円	1,530千円
受取手数料	6,480	6,480
その他	4,171	4,172
計	12,052	12,183

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,633千円	千円
計	1,633	

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	10,230千円	2,891千円
構築物	450	
機械及び装置	2,989	815
工具、器具及び備品等	56	1,336
計	13,726	5,043

- 5 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度142,193千円、当事業年度142,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,378千円	5,098千円
賞与引当金	28,425	24,213
繰越欠損金	396,584	385,673
退職給付引当金	200,964	177,351
役員退職慰労引当金	45,574	
貸倒引当金	13,208	20,524
その他	82,810	118,390
計	773,947	731,251
評価性引当額	725,110	697,492
繰延税金資産計	48,837	33,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,320	120,344
繰延税金負債計	58,320	120,344
繰延税金資産の純額	9,483	86,585

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,837千円	33,759千円
固定負債 - 繰延税金負債	58,320	120,344

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	21.8	64.9
同族会社の留保金課税	3.7	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	17.7	38.7
受取配当金益金不算入	4.5	10.7
評価性引当額	22.9	19.4
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	98.4	112.7

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,288千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,288千円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,363,048	61,068	6,482	4,417,634	3,184,382	114,945	1,233,252
構築物	452,107	18,963		471,071	389,857	12,927	81,214
機械及び装置	1,391,572	30,681	16,750	1,405,502	1,239,952	50,290	165,550
車両運搬具	9,105	627		9,732	9,562	502	170
工具、器具及び備品	181,541	7,060	1,700	186,901	127,064	9,406	59,836
土地	1,804,687		27,471 (27,471)	1,777,215			1,777,215
リース資産	653,223	148,753		801,977	354,976	118,897	447,000
建設仮勘定	12,614	55,442	53,550	14,506			14,506
有形固定資産計	8,867,901	322,596	105,955 (27,471)	9,084,542	5,305,795	306,970	3,778,747
無形固定資産							
ソフトウェア	51,775	40,303		92,079	24,159	12,260	67,920
その他	23,502	45,256	36,352 (145)	32,407	5,746	2,250	26,661
無形固定資産計	75,278	85,560	36,352 (145)	124,486	29,905	14,510	94,581
長期前払費用	18,980		4,146	14,834			14,834

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西方工場	30,163千円
	総務部	17,231千円
構築物	総務部	18,963千円
機械及び装置	西方工場	食肉加工機械等 19,884千円
	デリカ工場	食肉加工機械等 3,730千円
リース資産	みなと加工センター	食肉加工機械等 86,585千円
	泉川工場	食肉加工機械等 49,332千円
ソフトウェア	経理部	会計システム 27,083千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	泉川工場	除却	8,789千円
	旧北関東デリカ販売課	除却	4,465千円
土地		減損	26,536千円

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,973	31,377	494	2,826	66,029
賞与引当金	75,200	68,400	75,200		68,400
訴訟損失引当金	37,000		37,000		
役員退職慰労引当金	128,740	3,511	132,251		
環境対策引当金	10,555				10,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち6千円は債権回収による取崩額、2,797千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、23千円は貸倒れに伴う消費税等の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.takizawaham.co.jp">http://www.takizawaham.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第63期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第64期)	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第64期)	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第64期)	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書			平成25年7月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。